

近代化と＜儒教文化圏＞ 中国中日関係史研究会国際シンポジウム論文-1991.03.04

中国中日関係史研究会「東洋文化と近代化」国際シンポジウム論文

(1991年3月4日～3月7日)

近代化と＜儒教文化圏＞

中 嶋 嶺 雄

(東京外国語大学教授・海外事情研究所長)

近代化と〈儒教文化圏〉

1. 〈儒教文化圏〉という問題提起

二十一世紀まであと十年足らずになった昨今、「世紀末」という言葉があちこちでつかわれている。戦争と革命の時代とも巨大技術文明の時代ともいえる二十世紀が達成した豊饒を呪うかのように「世紀末」が語られることもあるようだが、この言葉のもつ暗い響きとイメージにもかかわらず、二十一世紀にかけての日本とその周辺地域つまり東アジアは、明るい輝きと活力に充ちた世界になりそうである。

二十世紀の始め、O・シュペングラーの『西洋の没落』が第一次世界大戦後の知的世界に大きなインパクトを与えたことがあった。それはヨーロッパ文明以外にももっと多様な文明が存在することを説いて非西欧世界の文化的興隆を予言したのもであったが、現在から二十一世紀にかけては、欧米世界の驕りに比して、東アジアの〈儒教文化圏〉が世界の経済的・社会的活力の中心を担っていくのではなかろうか。

ところで、このような東アジア経済圏ないしは東アジア文化圏の経済的・社会的な発展の背景を〈儒教文化圏〉という文明論的範疇で考察しようとする試みが、最近の注目すべき趨勢になりつつある。おおざっぱな議論ではありながら、予言者として一種独特であったハーマン・カーンは、はやくも一九七九年に近代化・工業化にたいする儒教的倫理の貢献を説いていたが（Herman Kahn, *World Economic Development 1979 and Beyond*, Colorado: Boulder, 1979）、私自身の体験に照らしてみると、東アジア諸国の経済発展が、注目されはじめた一九八〇年代初頭、最近は日本を「資本主義的開発国家」（Capitalist Developmental State, CDS）と規定して話題を呼んでいるチャルマーズ・ジョンソン教授（現カリフォルニア大学サンディエゴ校）が、私との会話のなかで、「これからはポスト・コンフューシャン・イラ（Post Confucian Era）だ」と語っていたことがあった。儒教文化を通過した国々の経済が非常に発展しており、これからはそのような国々の時代だと言うのである。ロデリック・マックファーラー教授（現ハーバード大学ジョン・K・フェアバンク・東アジアセンター所長）が「儒教後」世界の挑戦（The Post-Confucian Challenge）と題する論文を書いたのは一九八〇年初頭であった（*The Economist*, February 9, 1980）。

わが国でもインド哲学の泰斗・中村元博士は、一九八一年に書かれた「東アジアにおける伝統的精神と近代建設」と題する北東アジア知識人会議（日本経済調査協議会主催）の基調論文で、「従来の世界の近代文明においては、欧米が圧倒的に指導的な立場をとって来たが、一九八〇年以後は、東アジア文化圏が世界の近代建設に大きな意義をもつと考えられる」と予見されている。また、韓国・釜山大学の金日坤教授は、一九八四年に名著『儒教文化圏の秩序と経済』（名古屋大学出版会）で＜儒教文化圏＞についてのきわめてユニークな特徴分析をおこなっている。

私自身数年前に「＜儒教文化圏＞はなぜ強いのか」との一章を含む『二十一世紀は日本・台湾・韓国だ——いま東アジアが世界をリードする』（第一企画出版）と題した啓蒙書を慣行したところ、たちどころに数種の外国語訳本が海外で出版された。最近邦訳されたレオン・ヴァンデルメールシュ教授（パリ第五大学）の『新しいシナ的世界』（*Le Nouveau Monde Sinise*, Paris: Presses Universitaires de France, 1986）も＜儒教文化圏＞に関する実証的かつ高度に学術的な著作である。

このような知的関心の高まりのなかで、現に東アジアにおいては、日本以外でも、いわゆるアジアNIE S（新興工業諸国・諸地域）の目覚ましい経済発展が続いている。アメリカの対外貿易総額において日本をはじめとする東アジア諸国の占めるシェアは一九八三年以降、ヨーロッパ諸国のそれを凌駕しており、この趨勢はもはや逆転しないであろう。つまり、世界最大の貿易の流れは、いまや東アジアを中心に太平洋を横切っているのであり、世界経済の重心は明らかに東アジアの＜儒教文化圏＞諸国にあることが統計的にも示されているのである。

もとより、私たちにとっては、＜儒教文化圏＞という用語自体、慎重に吟味し検討しなければならないものである。まず第一には諸民族・諸国家の発展を文化的範疇で論ずることが、しばしば低俗かつ恣意的な文化主義的アプローチに墮しやすいからである。

第二に、＜儒教文化圏＞の強調が一種のアナクロニズムもしくは復古主義を意味しかねない危険を内包していることである。日本はもとより、儒教文化の伝統をもっとも独自に継承してきたといわれる韓国や、今日でも儒教を尊重している台湾においても、現実の経済発展に直接有用なかたちで儒教文化が存在しているとは言いがたく、その意味では伝統的な儒教文化は、すでに死滅しつつあるともいえるからである。

第三に指摘すべき点は、文化圏的発想が誤れる地政学的決定論ないしは文化専制主義につながっていったという二十世紀同時代史の苦い歴史の教訓である。

私たちは当面、以上のような問題点を十分に考慮しなければならないとはいえ、たしかに日本やアジアN I E S諸地域はいずれも＜儒教文化圏＞に位置しているのであり、これら諸国・諸地域の経済発展が二十一世紀へ向けて世界の推進力になってゆくものと思われるだけに、「いまなぜ『儒教文化圏か』」という問いはやはり新鮮な響きをもっているといえよう。

後発非西欧社会の将来の発展を考えたときに、従来の様々なモデルによる近代化理論が、＜儒教文化圏＞諸国のみごとな成功によって、大きな挑戦を受けているからであることもいうまでもない。

2. 近代化の諸類型を越えて

ところで、同じ＜儒教文化圏＞であっても、中華人民共和国、北朝鮮、ヴェトナムといった社会主義国家がアジアN I E Sに比べて経済的に低迷している現実、マルクス主義による社会主義型の経済発展モデルが近代化・工業化にとっていかに非効率、非適合であるかを示している。しかし、近代化のモデルとしては、社会主義型以外にももっと包括的な理念の体系があった。マックス・ウェーバーの考え方がそれである。ウェーバー・モデルの近代化とは、彼の有名な著書『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』が語っているように、プロテスタンティズムに象徴される禁欲主義と勤労意欲を中核価値とした西欧社会、とりわけ「現世拒否」(Weltablehnung)というピューリタニズムの厳しいエートスに支配されたイギリスやアメリカ合衆国においてこそ、近代化・工業化が達成されるというものである。同時にそれは、営利を否認し現世を厳しく拒否するピューリタニズムつまり欧米のプロテスタンティズムの社会との対比において、営利を是認し現世を楽観的に肯定する儒教的合理主義がなぜ近代資本主義の発展に結実しないのかを検証しようとしたものであった。ところが現実には、ウェーバーの予測を超えて、アジアの＜儒教文化圏＞諸国・諸地域が八〇年代から二十一世紀にかけてきわめて大きな可能性を示し始めているのだ。

今日、＜儒教文化圏＞諸国が資本主義的にも著しく発展しているという事実は、マルクス・モデルに次いでウェーバー・モデルをも、これら諸国の実際の発展がしのいでしまった、つまり現実が理論を乗り越えてしまったということになるのではなかろうか。

以上のような検討の後に、さらにいくつかの近代化理論を想起してみよう。

高度大衆消費社会を旨としたアメリカ的合理主義、あるいはプラグマティズムが今日行き詰まりつつあることについては、アメリカ的な中核価値=WASPの崩壊という点からも言及できるが、しかし戦後のアメリカには、W・W・ロストウ教授の近代化論に象徴されるように、成長と発展の開発モデルがあった。

しかし、このようなモデルはいわゆる行動科学的な未来論の運命と同様にもはやすっかり色褪せてしまっている。

ロストウ理論がきわめてアメリカ的であったのと同様に、多国籍企業を特殊アメリカ的現象としてとらえ、一つの製品の寿命を導入期・成熟期・標準化期に区分して、それをアメリカの海外進出と後進諸国の工業化過程に結びつけたハーバード大学のレイモンド・ヴァーノン教授によるプロダクト・サイクル・モデルが一九六〇年代後半に提起され、一時は脚光を浴びたこともあったが、最近では影が薄い。

こうしてアメリカ・モデルの近代化理論は、すでに大きく行き詰まってしまった。このような反省のうえに七〇年代初頭には「比較近代化論」の試みがわが国でも武田清子氏らによって国際的かつ学際的におこなわれて注目された。それは学問的貢献度のきわめて高い成果であった。だが、当時はまだアジアNIE Sが同時代史の舞台に明確な輪郭では登場していなかっただけに、日本の近代化についての議論は深められたにしても、台湾、韓国など<儒教文化圏>への着目はなかったといえよう。

こうした経緯ののちに昨今では、一部の第三世界の学者や反体制的な思想家たちが、マルクス主義の限界、あるいはポスト・マルクス主義という状況のなかで、いわゆる「従属理論」という発想にとりつかれた。世界の「中心」(center)たる先進諸国の発展は「周辺」(periphery)たる後進諸国の植民地的収奪の結果であり、両者の交流は開発ではなくもっぱら収奪を促進するという立場から、逆に世界を支配している「中心」に対する「周辺」からの挑戦に大きな歴史的意味を見出した議論である。だが、こうした「従属理論」も、すでに有効性を失っているといえよう。「従属理論」だけでは一国規模の近代化さえ成功させ得ないことは、「従属理論」が最大の対象としたラテン・アメリカ諸国の現実そのものが示している。

さらに最近では「従属理論」の巨視的な発展としてのL・ウォーラステインらの「世界システム論」、近代化理論を歴史学(社会史)との関連のなかで、ネオ・マルクス主義の立場から再生させようとしたH=U・ヴェーラーらの「近代化概念」も提起されているが、いずれも東アジア諸地域の活力を理論的に説明し得るものとはなっていない。

以上のように、およそ近代化理論で考えられた、いくつかのモデルや理論が崩壊し、あるいは限界に達してしまっただころに、＜儒教文化圏＞の新たな挑戦が始まったのである。

もとより＜儒教文化圏＞といっても、国や地域によってさまざまな違いがある。同じ儒教的な倫理規範をどのように受けとめるかにおいても、国民性による違いがある。さらに同じ儒教の徳目の受けとめ方に関してさえ諸国家間でさまざまな違いがあるけれど、その全体としての文化的同一性のなかで、＜儒教文化圏＞諸国・諸地域は、今日、大きく発展し成長している。この現実には、やはり注目せざるを得ず、従って＜儒教文化圏＞諸国・諸地域が経済発展に成功した内発的な要因をアジアの内側からとらえようとする試みも出はじめている。

3. ＜儒教文化圏＞の諸相

金日坤教授は『儒教文化圏の秩序と経済』のなかで「儒教文化の一番大きな特徴は、家族集団主義による社会秩序にあると思われる」とし、さらに「集団主義の歴史と伝統によって、儒教的な集団秩序の集団文化が保たれてきた」と述べている。これは大変興味深い指摘であり、儒教的倫理と結びついた集団主義が＜儒教文化圏＞諸国の経済発展の重要な下支えになっているという問題提起である。

集団主義を考えると、日本については、中根千枝教授のタテ社会の理論と小集団主義の理論がある。一方、中国社会、香港、シンガポールおよび東南アジアの華僑社会などは、いわば地縁・血縁のネットワークがフルに活用されるヨコ社会であり、基本的には大集団社会だといえよう。

こうした相違もそこにはあるのだが、いずれにせよ家族集団主義が＜儒教文化圏＞の共通の社会的基盤になっていることは、否定できない事実だといえよう。

このような家族集団主義がたんに労働の組織としてではなく企業成員とその家族を含む全集団生活の組織化をもたらしつつ企業経営のための一つの規範になっていることは、今日のわが国大企業にみられるところである。この点はまた三井、住友など日本の財閥を形成するにいたった江戸期の大町人の系譜を辿っても明らかであり、また韓国の財閥群の形成過程にも該当するといえよう。この場合、儒教的な「中庸」の精神もしくは「和」の志向が企業活動の重要な凝集力・親和力になっていることも見逃せない。終身雇用制や企業別組合の生成を儒教思想との関連で指摘する見方もあり得よう。

<儒教文化圏>の第二の特徴は学習主義、あるいは学習集団、学習国家という点である。わが国の学問研究にも儒教の影響が圧倒的に強く、特に朱子学をはじめとする新しい教義解釈の儒教流派が、日本の近代的思惟の形成ひいては近代化過程の全般に対して大きな意味をもったことはよく知られている。中国においても、科学の試験をはじめとして、儒教文化が徹底的に学習されてきた。この場合、これら諸国に共通する漢字学習のもつ教育的・社会的効果が大いに重視されてよいように思われる。学習主義、学習集団、学習国家的な志向は、結果的には中国大陸を別とした今日のアジア<儒教文化圏>諸国・諸地域の教育水準の高さ、識字率の高さ、つまり文盲率の低さにくながっている。その結果、今日でも日本をはじめ台湾、韓国などでは、知識集約的な土壌が中央・地方を問わずに存在し、受験システムを含む日本型学習国家への指向が全般的な傾向になっている。そのための弊害もしばしば論議されているとはいえ、この点が近代化、工業化のためのノウハウの開発、インフラストラクチャーや情報ネットワークの整備などに大きな意味をもっていることはいうまでもない。このように見えてくると、漢字学習のもつ意義を革命的に解消して記号化、つまり過度の簡略化を試みた中国の「毛沢東思想」に基づく文字改革が、識字率の向上にほとんどつながっていない現実が改めて問われねばならないだろう。

儒教文化の第三の特徴は、一種の倫理的な行動規範を伝統的に保持していることである。先に紹介したレオン・ヴァンデルメールシュ教授は、経済発展と関連した儒教の真髄を「家族(Famille)」、「礼(rite)」、「高級官僚制度(mandarinate)」だと鋭く抽出している。

以上の諸特徴に加えて、第四の、しかもっとも重要なポイントは、そもそも儒教は信仰の対象であるよりは、一つの倫理規範であったことである。「儒教的共同体主義の著しい特徴の一つは、宗教的信仰に全く煩わされないことである」と同教授も述べているが、儒教は厳密な意味での宗教ではないがゆえに、例えば日本では神道との共存が可能なのであった。つまり儒教は、きわめて寛容なドクトリンなのであって、信仰であるよりは社会的な規範であり、道徳律であるところに特徴がある。こうした他宗教に対する寛容さと宗教的な非拘束性は、たとえばイスラム教やカトリックに比べて決定的に際立っているが、そのような儒教のゆるやかな倫理行動規範が、右にみた儒教文化のいくつかの特徴やその本来的な現世肯定的合理主義の精神と結びついて、一種の実学的精神と経験主義を導き、工業化・産業化社会の基盤整備に大いに役立ってきたのではないかと思われる。江戸時代中期に「営利」の思想を肯定して町人階級に影響を与えた日本の新しい儒学流派・石門心

学を学び、朱子学流の儒教解釈を排して「仁義」と「富貴」を二者相容れるものとして『論語』を積極的に読みかえたという日本実業界の先駆者・渋沢栄一には、『論語と算盤』という名著があるが、そこに見られる「義利両全」「致富経国」の実業思想は、＜儒教文化圏＞という今日的な枠組のなかで改めて光りが当てられねばならないだろう（なお、渋沢栄一の思想と行動については、長幸男教授＜東外大名誉教授＞の一連の労作、『実業の思想』＜筑摩書房、現代日本思想体系11＞）「解説」、など参照）。

いずれにせよ「修身、齐家、治国、平天下」というスローガンや「経世済民」「勤儉建国」という言葉にも見られるように、儒教の教義が今日のアジア工業国家の近代化と経済発展にとって重要な倫理的支柱となり、その活力の精神的ひいては社会的な源泉になってきたことは否定できないであろう。

以上、様々な角度から問題を検討してきたが、いうまでもなく、＜儒教文化圏＞と言っただけで日本やアジアN I E S諸国・諸地域の経済的・社会的発展の鍵のすべてを解説することなどはできないであろう。私自身、儒教文化的同一性がすべてを規定しえきたなどというつもりも毛頭ない。

中国や北朝鮮、ヴェトナムの発展が立ち遅れているのは、むしろ社会主義の制度的な問題として考えた方がわかりやすいであろうし、日本が成功した要因としては、明治維新以来の日本がヨーロッパ近代の精神文化や科学技術を全面的に受容したこと、第二次大戦の国内諸改革、現代アメリカ産業文明の巨大な影響といった根本的かつ常識的な要因を無視することはとうていできない。

アジアのN I E S諸国・諸地域に関しても、植民地の遺制から脱却する過程と戦後の東西冷戦過程が重なっていたがゆえに、これら諸国はこうした国際環境を”利用”して外資の積極的な導入をはかり、いずれも一種の強権・独裁体制のもとで産業構造の転換をはかったこと、そのうえで輸入代替工業から今日の輸出志向工業へと工業化の戦略的転換をはかってきたことなどが各国、各地域別に検討されねばならないであろう。

また、日本をはじめとする東アジア工業諸国の成功の鍵として官僚組織の効果的な機能と構造やチャルマーズ・ジョンソン教授のいう「政府とビジネスの関係」つまり軍産関係ならぬ”政産関係”の優れたパフォーマンスなどが強調されねばなるまい。文化人類学者のエドワード・ホール教授は、日本のビジネスにおける「稟議」や儀式としての役員会議に象徴される意思決定や合意のメカニズム、接待、仲介者、名刺の効用などに触れて、文化の型として問題を論じている（ミルドレッド・ホール女史との共著『隠れた相違——ア

メリカ人にとっての日本』)。このような様々な視角からの接近が可能なのであり、それだけに近代化・工業化の成功の要因を<儒教文化圏>というかたちで概括することには、むしろ大方の抵抗感があるのではなかろうか。

わが国の代表的な劇作家・評論家の山崎正和氏が私とのある会話のなかで述べていたことであるが、儒教文化は近代化のためのいわばネガティブ・フォース（消極的な力）なのだと言った方がより適切であるかもしれない。つまり、近代化・工業化をもたらした一般的諸要因を<ポジ>とするならば、<儒教文化圏>的な諸要因は<ネガ>なのだともいえよう。その点では儒教文化が近現代社会においてすでに死滅しつつあったがゆえに、かえって効果的な規範たり得たともいえるのである。ヴァンデルメールシュ教授は、「正にまた儒教が決定的に死んでいればこそ、その遺産が発展の諸要請と矛盾せずに、新しい思惟様式の中に再投資されることができうるのである」と述べている。

それにしても、<儒教文化圏>諸国・諸地域の将来の発展の可能性はきわめて高い。しかも非西欧世界のなかで日本だけが近代化・工業化に成功した例外であるかのように語られていた時代はすでに過去のものとなってしまった。日本近代化過程はいまや、経済発展につれて生まれた新中間層の社会的成長に支えられたアジア諸国・諸地域が目標とすべきモデルになりつつあるだけに、当面の国際化や「開かれた日本」への真剣な模索を通じてのより本格的な試練に直面するであろう。

そうしたなかで、日本を先頭とする東アジア経済圏がさらに大きくクローズアップされるであろうだけに、これら地域の相違よりも同一性、つまり<儒教文化圏>という文明的位相の歴史的意味づけと自己確認、自己限定が改めて迫られつつあるのだといえよう。

《参考文献リスト》

- 日本経済調査協議会「北東アジア知識人会議報告書」(1982年1月).
- 同 「北東アジア知識人会議日中学者会議議事録」(1982年4月).
- 同 「北東アジア経済圏——現状とそのあるべき方向——」(1987年3月).
- 金日坤「儒教文化圏の秩序と経済」(名古屋大学出版会, 1984年).
- 水野正一・飯田経夫・藤瀬浩司編「文化と経済発展」(名古屋大学出版会, 1983年).
- Herman Kahn (with the Hudson Institute), *World Economic Development: 1979 and Beyond*, Colorado: Boulder, 1979.
- Roderick MacFarquhar, The post-Confucian challenge, *The Economist*, February 9, 1980.
- Léon Vandermeersch, *Le nouveau Monde sinisé*, Paris: Presses Universitaires de France, 1986. 邦訳, 「アジア文化圏の時代」福鎌忠恕訳, 大修館書店, 1987年.
- Wm. T. ドバリー「朱子学と自由の伝統」山口久和訳(平凡社, 1987年).
- 武内義雄「儒教の精神」(岩波新書, 1939年).
- 源了圓「近世初期実学思想の研究」(創文社, 1980年).
- 長幸男(編集・解説)「実業の思想」〈現代日本思想大系11〉(筑摩書房, 1964年).
- 中根千枝「社会人類学——アジア諸社会の考察」(東京大学出版会, 1987年).
- M. フリードマン「中国の宗族と社会」田村克己・瀬川昌久訳(弘文堂, 1987年).
- 橋本萬太郎・鈴木孝夫・山田尚男(編者)「漢字民族の決断——漢字の未来に向けて」(大修館書店, 1987年).
- 永井陽之助編「20世紀の遺産」(文藝春秋, 1985年).
- 永井道雄編「非西欧社会における開発」(国際連合大学, 1984年).
- 武田清子編「比較近代化論」(未来社, 1970年).
- 大塚久雄「社会科学における人間」(岩波新書, 1977年).
- 山之内靖「社会科学の現在」(未来社, 1986年).
- 藪野祐三「近代化論の方法——現代政治学と歴史認識——」(未来社, 1984年).
- W. W. ロストウ『経済成長の諸段階』木村健康・久保まさる・村上泰亮訳(ダイヤモンド社, 1961年).

サミュエル・ハンティントン『変革期社会の政治秩序』

内山秀夫訳（サイマル出版会、1972年）。

H.-U. ヴェーラー『近代化理論と歴史学』山口 定・坪郷
実・高橋 進訳（未来社、1977年）。

I. ウォーラーステイン『近代世界システム』（I, II）川北
稔訳（岩波書店、1981年）。

佐藤定幸『多国籍企業の政治経済学』（有斐閣、1984年）。

Robert A. Scalapino, Seizaburo Sato, Jusuf Wanandi
(eds.), *Asian. Economic Development: Present and
Future*, Berkley: Institute of East Asian Studies,
University of California, 1985.

小島 清・笠井信幸・渡辺利夫・田中拓男『日本とアジア
中進国』（産業経済研究協会、1980年）。

渡辺利夫『成長のアジア 停滞のアジア』（東洋経済新報社、
1985年）。

渡辺利夫・梶尾弘和『アジア水平分業の時代』（日本貿易振
興会、1983年）。

猪口 孝『国際関係の政治経済学——日本の役割と選択』
（東京大学出版会、1985年）21世紀の太平洋地域経済構
造研究会報告書『太平洋時代の展望』（1985年8月）。

滝田 実編『図説 アジア・太平洋時代 21世紀に目を向
けて』（アジア社会問題研究所、1985年）。

室谷克実『「韓国人」の経済学』（ダイヤモンド社、1987年）。

チャーメーズ・ジョンソン『通産省と日本の奇跡』矢野俊
比古監訳（TBS プリタニカ、1982年）。

森嶋通夫『なぜ日本は「成功」したか？』（TBS プリタニカ、
1985年）。

エドワード・T・ホール／ミルドレッド・R・ホール『摩
擦を乗り越える——日本のビジネス・アメリカのビジネス』
國弘正雄訳（文藝春秋、1987年）。

中嶋嶺雄『文明の再鑄造を目ざす中国』（筑摩書房、1984
年）。

同 『中国革命とは何であったのか』（筑摩書房、
1990年）。

同 『香港 移りゆく都市国家』（時事通信社、1985
年）。

同 『21世紀は日本・台湾・韓国だ——いま東アジア
が世界をリードする——』（第一企画出版、1986年）。

中嶋嶺雄／チャーメーズ・ジョンソン『地域研究の現在』
（大修館書店、1989年）。

Lucian W. Pye, *Asian Power and Politics: The Cultural Dimensions of Authority*, Cambridge, Mass.: The Belknap Press of Harvard University Press, 1985.

Ronald P. Dore, *Taking Japan Seriously: Confucian Perspective on Leading Economic Issues*, London: The Athlone Press, 1987.

レジ・リトル/ウォーレン・リード『儒教ルネッサンス——アジア経済発展の源泉』池田俊一訳（サイマル出版会，1989年）

Tu Wei-ming, *Way, Learning, and Politics: Essays on the Confucian Intellectual*, Singapore: The Institute of East Asian Philosophies, 1989.

加地伸行『儒教とは何か』（中公新書，1990年）

文部省科学研究費重点領域研究「東アジア比較研究」

NEWS LETTER No.1～No.6（1987年11月～1990年12月）、

東京外国語大学国際関係論研究室。